

事業名 CD	0103010209	みんなで支える地域福祉推進事業
細分化した事業名	おむつ給付事業	
事業担当課室 CD	200300	福祉課
		整理コード

〈事務事業の位置づけ〉

第6次長期総合計画での目的体系	大項目	誰もが安心して暮らせるまちづくり	
	中項目	地域の絆を深める福祉社会の実現	
	小項目	高齢者福祉の充実	
関連する個別計画等		根拠条例等	蕨崎市おむつ給付事業実施要綱
関連する事業			

〈事務事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)	在宅の寝たきり老人等、介護を要する高齢者等に紙おむつ等を給付することにより、介護者の経済的負担及び在宅介護負担の軽減を図る。
事業の対象 (誰・何を対象にするか)	要介護3以上で常時おむつを使用しているもの 失禁症状のある65歳以上の高齢者で、常時おむつを使用しているもの(要「医師の証明書」) 重度身体(心身)障害者(第1種1・2級)で常時おむつを使用しているもの
これまでの改善経過	
事業の手段 (どんなやり方(手法)で)	〈実施・運営方法〉 ■市 □委託 □補助金 □その他() 利用希望者からの申請に基づき審査を行い、支給を決定。 毎月中旬までに委託業者より自宅に紙おむつ等を配達し、翌月委託業者へ市から代金を支払う。
事業の成果 (どのような状態にしたいのか) (どのような効果を得るのか)	在宅の寝たきり老人、介護を要する高齢者等に紙おむつ等を給付することにより、介護者の経済的負担の軽減及び要介護高齢者の在宅生活の維持、継続を支援する。 また、定期的な自宅への配達により要介護者の状況確認も併せて行うことができる。

〈投入費用及び従事職員の推移〉

		20年度	21年度	22年度
A	事業費 (千円)	7,717	8,393	7,821
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	7,717	8,393	7,821
B	担当職員数(非常勤 職員E) (人)	0.07	0.07	0.07
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	484	478	470
D	総事業費(A+C) (千円)	8,201	8,871	8,291
*参考	H22)市民1人当りの事業コスト	259 円	H22)市民1人当りの行政サービス費用	599,027 円

注1)担当職員数には、1年間に当該事業に携わった職員数(職員と非常勤嘱託職員を区分)を他事業と按分して記載してあります。

注2)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した、20年度(6,909千円)、21年度(6,823千円)、22年度(6,719千円)を使用しています。

注3)一般財源とは使途の制限のない財源で、市税(市民税・固定資産税など)、地方交付税(市町村均衡を図るための交付金)などを言います。

〈事業を数字で分析〉 この欄では、事業の目指すべき方向を分りやすく示すため、数値指標を設定し実績数値を記入しています

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			20年度	21年度	22年度
活動指標	年間利用者数	月毎の利用者数の合計(人)	2,864	3,149	2,891
	支給枚数	年間支給枚数(枚) (内 おむつ) (内 尿とりパット)	208,680 (80,040) (128,640)	223,634 (86,174) (137,460)	204,925 (80,865) (124,060)
	助成額		7,716,892	8,392,817	7,820,618
成果指標	月平均利用者数	月毎の利用者数の合計/12ヶ月(人)	238.7	262.4	240.9
	一人当たり支給枚数 (1ヶ月)	年間支給枚数/年間利用者数(枚)	72.9	71.0	70.9
効率指標	一人当たり事業費	総事業費/年間平均利用者数 (8,290,000円/240.9人) (円)	34,357	33,807	34,413

〈事業を自己評価〉

妥当性 (事業の手段・活動は妥当ですか)	<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない 介護者の経済的負担及び在宅介護負担の軽減を図る目的により介護用品を支給することは、要介護者の在宅生活を支えることであり事業として妥当である。	
成果 (意図した成果が上がっていますか)	<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない 介護者の経済的負担を軽減することで在宅での介護を支援し、在宅生活の継続に直接寄与するこの事業については、利用継続者が多数であることなどから成果が上がっていると考えられる。	
効率性 (コストを見て効率的ですか)	<input type="checkbox"/> A 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ効率的である <input type="checkbox"/> C 効率的でない 年々利用者が増加し総事業費は増加しているが、一人当たりのコストは落ち着いている。今後も利用者の増加が見込まれるので、支給に対する要件の検討も必要と考えられる。	
総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成	
今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 重点化(コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 手段の改善(実施主体や実施の手段を代える) <input type="checkbox"/> 効率化(結果単位あたりのコストを下げる) <input type="checkbox"/> 簡素化(事業の規模や内容を縮小する) <input type="checkbox"/> 統廃合(他の事業と統合する、または廃止する) <input type="checkbox"/> 現行どおり	
改善・改革案	改善・改革の概要・方向性(いつまでに、どういう形で具体化するのか)	
	(1) 中長期的 23年度の制度改正を検証する中で、社会情勢を踏まえた制度を検討していく。	(2) 24年度
	(3) 23年度 支給要件に所得制限を導入し、支給方法についても現物支給に併せてクーポン券での現金支給を開始。	
22年度の改善計画 給付台帳等による調査、及び民生委員への報告依頼により、中途の長期入院・施設入所者(非該当)の把握に努める。		
22年度の改善結果 非該当者への給付の中止により、経費を抑えることができた。		
市民(地域)や民間、他官庁との役割分担(市民との協働の視点などから考えられること)		
課長所見	平成23年度に事業内容の見直し、改善を実施した。	

事業名 CD	0103010209	みんなで支える地域福祉推進事業
細分化した事業名		韮崎市配食サービス事業
事業担当課室 CD	200300	福祉課
		整理コード*

〈事務事業の位置づけ〉

第6次長期総合計画での目的体系	大項目	誰もが安心して暮らせるまちづくり	
	中項目	地域の絆を深める福祉社会の実現	
	小項目	高齢者福祉の充実	
関連する個別計画等		根拠条例等	韮崎市配食サービス事業実施要綱
関連する事業			

〈事務事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)	在宅高齢者等の健康で自立した生活の質の向上、及び家族の身体的、精神的負担の軽減を図る。
事業の対象 (誰・何を対象にするか)	65歳以上の在宅ひとり暮らし高齢者、高齢者のみの世帯及びこれに準ずる世帯に属する者で、食事の調理が困難な者 身体の障害及び傷病等の理由により食事の調理が困難な者
これまでの改善経過	平成19年度より、利用者負担額を300円から200円、配達日を週4日(月、火、木、金)から週5日(月、火、水、木、金)に変更し、利用者の経済的負担の軽減及び利便性を図った。
事業の手段 (どんなやり方(手法)で)	〈実施・運営方法〉 □市 ■委託 □補助金 □その他() 昼食の調理、対象者宅への配達を業者に委託。 希望者は市長に申請し、その決定により、毎週月～金(祝日、年末年始は除く)のうち希望する日に配達を受ける。1食あたり200円を利用者負担とし、翌月初めに配達業者に支払う。(委託先収入)
事業の成果 (どのような状態にしたいのか) (どのような効果を得るのか)	調理が困難な高齢者等が希望した日に昼食を提供することで、高齢者の在宅生活の支援、食生活の改善及び健康増進に資するとともに、配達時に安否確認することができる。

〈投入費用及び従事職員の推移〉

		20年度		21年度		22年度	
A	事業費 (千円)	1,783		1,956		2,793	
財源内訳	国庫支出金	0		0		0	
	県支出金	0		0		0	
	市債	0		0		0	
	その他	0		0		0	
	一般財源	1,783		1,956		2,793	
B	担当職員数(非常勤 職員E) (人)	0.00	0.07	0.00	0.07	0.00	0.07
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	484		478		470	
D	総事業費(A+C) (千円)	2,267		2,434		3,263	
*参考	H22)市民1人当りの事業コスト	102 円		H22)市民1人当りの行政サービス費用		599,027 円	

注1)担当職員数には、1年間に当該事業に携わった職員数(職員と非常勤嘱託職員を区分)を他事業と按分して記載してあります。

注2)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した、20年度(6,909千円)、21年度(6,823千円)、22年度(6,719千円)を使用しています。

注3)一般財源とは用途の制限のない財源で、市税(市民税・固定資産税など)、地方交付税(市町村均衡を図るための交付金)などを言います。

〈事業を数字で分析〉 この欄では、事業の目指すべき方向を分りやすく示すため、数値指標を設定し実績数値を記入しています

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			20年度	21年度	22年度
活動指標	配食日数	(日)	238	238	235
	利用者数	(人) 実人数	38	30	37
	配食数	(食)	3,747	3,475	4,838
	助成金額		1,783,318	1,641,936	2,793,942
成果指標	一日当たりの配食数	配食数 / サービス(配食)日数 (食) (4,838食 / 235日)	15.7	14.6	20.5
	一人当たりの配食数	配食数 / 利用者数	98.6	115.8	130.8
	一人当たりの助成金額	助成金額 / 利用者数 (円)	46,929	54,731	75,512
効率指標	一食当たりコスト (算出式数値)	総事業費 / 配食数 (円) (3,263,000円 / 4,838食)	605	700	674
	一食当たりの事務的経費	一食当たりのコスト - 弁当代市 負担分 (674円 - 550円)	155	250	124

〈事業を自己評価〉

妥当性	<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない (事業の手段・活動は妥当ですか)	
成果	<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない (意図した成果が上がっていますか)	
効率性	<input type="checkbox"/> A 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ効率的である <input type="checkbox"/> C 効率的でない (コストを見て効率的ですか)	
総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成	
今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 重点化 (コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 手段の改善 (実施主体や実施の手段を代える) <input type="checkbox"/> 効率化 (結果単位あたりのコストを下げる) <input type="checkbox"/> 簡素化 (事業の規模や内容を縮小する) <input type="checkbox"/> 統廃合 (他の事業と統合する、または廃止する) <input type="checkbox"/> 現行どおり	
改善・改革案	改善・改革の概要・方向性 (いつまでに、どういう形で具体化するのか)	
	(1) 中長期的 栄養面など、高齢者に適した食事内容にしていく必要がある。また、利用者の負担率を変更して利用者の拡大が図れるかなどの検討を行う。	(2) 24年度
	(3) 23年度 対象者への周知、利用者の増加を図る。また、現行の事業手段について検討を行う。	
	22年度の改善計画 対象者への周知、利用者の増加を図る。	
	22年度の改善結果 利用者が増加した。	
市民(地域)や民間、他官庁との役割分担(市民との協働の視点などから考えられること)		
課長所見	在宅生活の支援事業であるが、今後も制度の周知を広く行い、利用者の増加を図っていく。	

事業名 CD	0103010209	みんなで支える地域福祉推進事業	
細分化した事業名		韮崎市施設利用者食費サービス事業	
事業担当課室 CD	200300	福祉課	整理コード

〈事務事業の位置づけ〉

第6次長期総合計画での目的体系	大項目	誰もが安心して暮らせるまちづくり	
	中項目	地域の絆を深める福祉社会の実現	
	小項目	高齢者福祉の充実	
関連する個別計画等		根拠条例等	韮崎市施設利用者食費サービス事業実施要綱
関連する事業			

〈事務事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)	通所による通所施設（デイサービス等）の利用者（要介護認定者）が、事業所を利用する際の食事負担金の一部を助成することで、経済的負担を軽減し住み慣れた地域での暮らしを支援する。
事業の対象 (誰・何を対象にするか)	市内に住所を有する65歳以上者で、通所事業所の利用者
これまでの改善経過	平成19年度より新規事業 平成21年度から市内事業所利用分については現物支給
事業の手段 (どんなやり方(手法)で)	〈実施・運営方法〉 ■市 □委託 □補助金 □その他（ ） 市外事業所利用者：(償還払い) 施設利用者は10月又は4月に、請求書に当該事業者が発行した領収書を添付し支払いを請求。それに対し食費一人一日当たり100円を限度に助成する。 市内事業所利用者：事業所利用時、食費一人一日あたり100円の現物支給。市より現物支給分を事業所に対し支払う。
事業の成果 (どのような状態にしたいのか) (どのような効果を得るのか)	事業所利用者の利用料のうち食事負担金の一部を助成することで、経済的な支援、及び在宅生活の支援に資する。

〈投入費用及び従事職員の推移〉

		20年度	21年度	22年度
A	事業費 (千円)	2,701	4,431	5,001
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	2,701	4,431	5,001
B	担当職員数(非常勤 職員E) (人)	0.00 0.08	0.08	0.08
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	553	546	538
D	総事業費(A+C) (千円)	3,254	4,977	5,539
*参考	H22)市民1人当りの事業コスト	173 円	H22)市民1人当りの行政サービス費用	599,027 円

注1)担当職員数には、1年間に当該事業に携わった職員数(職員と非常勤嘱託職員を区分)を他事業と按分して記載してあります。

注2)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した、20年度(6,909千円)、21年度(6,823千円)、22年度(6,719千円)を使用しています。

注3)一般財源とは用途の制限のない財源で、市税(市民税・固定資産税など)、地方交付税(市町村均衡を図るための交付金)などを言います。

〈事業を数字で分析〉 この欄では、事業の目指すべき方向を分かりやすく示すため、数値指標を設定し実績数値を記入しています

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			20年度	21年度	22年度
活動指標	利用日数（延べ日数）	○月毎に施設から請求があった利用日数と償還払い請求の利用日数の合計	27,011	44,310	50,013
	利用人数	○平成22年度中に1日以上食費サービスを利用した実人数	527	601	620
	助成金額	○助成金額合計	2,701,100	4,431,000	5,001,300
	要介護認定者数（3月末）	○利用対象者	973	1,001	1,075
成果指標	一人当たり利用日数（算出式数値）	利用日数/利用者数（50,013日/620人）	51.3	73.7	80.6
	一人当たり助成金額	助成金額/利用者数（50,01,300円/620人）	5,125	7,373	8,067
	利用割合	実利用人数/要介護認定者数（620人/1,075人）	54.2	60.0	57.7
効率指標	一人当たりの事業経費（算出式数値）	総事業費/利用者数（5,539,000円/620人）	6,175	8,281	8,934

〈事業を自己評価〉

妥当性 (事業の手段・活動は妥当ですか)	<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない 事業が周知されていることで利用者数、利用日数が増加し、なお且つ現物支給を開始したことで利用者の請求事務の負担を抑えることができている。結果利用者の経済的負担が緩和されている。		
成果 (意図した成果が上がっていますか)	<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない 従来の償還払いに加え現物支給を実施したことにより、利用者の請求手続きの手間が省けたこと、それに伴い請求漏れが解消し、利用者、利用日数等が増加。		
効率性 (コストを見て効率的ですか)	<input type="checkbox"/> A 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ効率的である <input type="checkbox"/> C 効率的でない 助成方法に現物支給を導入したことで総コストは増加しているが、事務的には支払い件数の減少や、従来特定月に集中していた支払い事務が分散したことによる事務負担の軽減が図られている。		
総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成		
今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 重点化（コストを集中的に投入する） <input checked="" type="checkbox"/> 手段の改善（実施主体や実施の手段を代える） <input type="checkbox"/> 効率化（結果単位あたりのコストを下げる） <input type="checkbox"/> 簡素化（事業の規模や内容を縮小する） <input type="checkbox"/> 統廃合（他の事業と統合する、または廃止する） <input type="checkbox"/> 現行どおり		
改善・改革案	改善・改革の概要・方向性（いつまでに、どういう形で具体化するのか）		
	(1) 中長期的 社協の事業としての取組みを検討する	(2) 24年度	(3) 23年度 現物支給に協力の同意が得られていない市外事業者について、現物支給の同意を得て実施に繋げる。
	22年度の改善計画 現物支給が実施されていない市外事業者に対し、現物支給に理解、同意を求め事業実施に繋げる。		
22年度の改善結果 現物支給に理解、同意を得られた市外事業者において現物支給が実施されたことにより、利用者の利便性がさらに向上した。			
市民(地域)や民間、他官庁との役割分担(市民との協働の視点などから考えられること)			
課長所見	申請方法の変更により利用者数が増加している。今後も引き続き事業の継続が必要である。		

事業名 CD	0103010209	みんなで支える地域福祉推進事業	
細分化した事業名		韮崎市在宅高齢者等外出支援サービス事業	
事業担当課室 CD	200300	福祉課	整理コート

〈事務事業の位置づけ〉

第6次長期総合計画での目的体系	大項目	誰もが安心して暮らせるまちづくり	
	中項目	地域の絆を深める福祉社会の実現	
	小項目	高齢者福祉の充実	
関連する個別計画等		根拠条例等	韮崎市在宅高齢者等外出支援サービス事業実施要綱
関連する事業			

〈事務事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)	ひとり暮らし高齢者の外出支援として、外出に利用するタクシーの利用料金を助成することにより、とじこもり防止、及び社会参加の促進と生活圏の拡大を図る。
事業の対象 (誰・何を対象にするか)	75歳以上ひとり暮らし高齢者
これまでの改善経過	平成20年度より助成金額を650円から710円とする。
事業の手段 (どんなやり方(手法)で)	〈実施・運営方法〉 □市 ■委託 □補助金 □その他() 申請に基づき、75歳以上ひとり暮らし高齢者にタクシー助成券(初乗り710円分)を交付する。 交付枚数:最大12枚(1ヶ月1枚の計算で、申請月から翌年の3月分まで)
事業の成果 (どのような状態にしたのか) (どのような効果を得るのか)	タクシー料金を助成することで高齢者の経済的負担を軽減し、より高齢者の外出機会を増やすことで在宅生活の支援、とじこもり防止、生活圏の拡大を図ることができる。

〈投入費用及び従事職員の推移〉

		20年度	21年度	22年度
A	事業費 (千円)	1,621	1,611	1,594
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,621	1,611	1,594
B	担当職員数(非常勤 職員E) (人)	0.00	0.07	0.07
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	484	478	470
D	総事業費(A+C) (千円)	2,105	2,089	2,064
*参考	H22)市民1人当りの事業コスト	65 円	H22)市民1人当りの行政サービス費用	599,027 円

注1)担当職員数には、1年間に当該事業に携わった職員数(職員と非常勤嘱託職員を区分)を他事業と按分して記載してあります。

注2)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した、20年度(6,909千円)、21年度(6,823千円)、22年度(6,719千円)を使用しています。

注3)一般財源とは用途の制限のない財源で、市税(市民税・固定資産税など)、地方交付税(市町村均衡を図るための交付金)などを言います。

〈事業を数字で分析〉 この欄では、事業の目指すべき方向を分りやすく示すため、数値指標を設定し実績数値を記入しています

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			20年度	21年度	22年度
活動指標	対象者数	(人) ※4月1日現在	473	465	488
	年間利用者数	(人) ※4月1日集計分	316	302	314
	年間利用枚数		2,284	2,270	2,246
	助成額		1,620,900	1,611,260	1,594,240
成果指標	助成券利用率 (算出式数値)	利用者数/対象者数 % (314人/488人)	67	64	64
	一人当たりの利用枚数	年間利用枚数/年間利用者数	7.2	7.5	7.2
	一人当たりの利用金額	助成額/年間利用者数	5,129	5,335	5,077
効率指標	1人あたりのコスト (算出式数値)	総事業費/利用者数 (円) (2,064,000円/314件)	6,661	6,917	6,573

〈事業を自己評価〉

妥当性 (事業の手段・活動は妥当ですか)	<input type="checkbox"/> A 妥当である、 <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない 利用料の助成により、利用者の経済的負担を軽減し外出機会を提供できること、併せて在宅生活支援、閉じこもりを防止する一つの手法としては妥当である。		
成果 (意図した成果が上がっていますか)	<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない 安定した利用状況から、利用者の経済的負担が軽減され、移動する際の助けとなっていると考える。		
効率性 (コストを見て効率的ですか)	<input type="checkbox"/> A 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ効率的である <input type="checkbox"/> C 効率的でない コストが抑えられているので効率的であると考え。		
総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成		
今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 重点化 (コストを集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 手段の改善 (実施主体や実施の手段を代える) <input type="checkbox"/> 効率化 (結果単位あたりのコストを下げる) <input type="checkbox"/> 簡素化 (事業の規模や内容を縮小する) <input type="checkbox"/> 統廃合 (他の事業と統合する、または廃止する) <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり		
改善・改革案	改善・改革の概要・方向性 (いつまでに、どういう形で具体化するのか)		
	(1) 中長期的 市民ニーズ、社会情勢等を踏まえる中で対象者を含めた助成内容を検討。	(2) 24年度	(3) 23年度 現行どおり
	22年度の改善計画		
22年度の改善結果			
市民(地域)や民間、他官庁との役割分担(市民との協働の視点などから考えられること)			
課長所見	高齢者の外出時の支援に事業の継続が必要である。市民バスの積極的な活用も推進する。		